

第10回 理事会

日 時：令和3年2月24日(水)14:00~18:20

場 所：Web会議

出席者：長田会長(議長)、伊藤副会長、清水副会長、末永常務理事、秋山、池見、稲垣、太田、大谷、大沼、奥村、小俣、北田、竹村、富岡、西山、長谷川(淳)、長谷川(信)、林、船山、升元、三好、和田各理事
野村、齋藤各監事
欠席者：佐々木、徳永各理事
(理事25名中23名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・令和3年1月27日開催の第9回理事会の議事録案について承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況の確認

- ・事務局長から2月18日時点の会員状況について説明があった。
- ・正会員1,826名、学生会員37名、名誉会員57名となり、総数は1,920名であることを確認した。
- ・正会員の退会者4名のうち定年退職等と想定されない50代が計2名あり、うち1名については事情を把握することとなった。

2) 委員・部会員の承認

- ・地下水研究部会より1名、土木地質研究部会より1名の計2名の新任の委員について承認した。

3) 令和2年度事業報告・アクションプラン2019-2020の総括について

- ・常務理事より説明があり、議論の結果、複数の指摘事項に対する修正を反映することにより、総括の内容について承認することとなった。
- ・II-3(応用地質技術者の育成)に実践講座の内容を追記すること、IV-3(国際活動の活性化)で第11期はコロナ禍の影響がなかったため誤解を受ける表現を修正すること、I~IVのそれぞれに各項目を取りまとめ、次のアクションプラン2021-2022に繋がる記述を提言として追記することの指摘があった。

4) 理事会議事録への今年度署名方法について

- ・常務理事より説明があり、議論の結果、提案の方法で署名を進めることについて承認した。

5) 令和3年度総会・シンポジウムについて

- ・常務理事より、令和3年度定時社員総会の実施方法に関する説明がなされ、議論の結果、令和2年度と同様の進め方で実施することについて承認した。
- ・担当理事より、令和3年度総会・シンポジウムの会場ならびにシンポジウムの実施方法に関する説明が

なされ、議論の結果、事業企画委員会で会場・実施方法を最終決定することについて承認した。

- ・パネルディスカッションの方法については、応用地形学研究部会と協議することとなった。

6) 令和3年度研究発表会の参加登録料について

- ・担当理事より説明がなされ、議論の結果、参加登録料は毎年変更せず固定とすること、オンラインでの参加者について特段の割引をしないこと、講演論文集の電子データ配信に伴う割引はしないこと、正会員の参加登録料を8,000円とすることについて承認した。
- ・学生会員の参加登録料の取扱いについて、学生の発表条件も含めて今後も検討することとなった。

7) 日本ジオパーク学術支援連合について

- ・常務理事より説明がなされ、議論の結果、日本ジオパーク学術支援連合の会則(案)と体制案について承認した。
- ・日本ジオパーク学術支援連合の実施主体や実施される具体的な内容が不明瞭な点もあることから、日本ジオパーク委員会における検討の進捗を踏まえ、今後情報共有を図っていくこととなった。

3. 本部からの報告事項

1) 収支状況

- ・事務局長より、令和2年度1月期の本部収支が説明された。令和2年度の単年度決算として、黒字になる見込みであることを確認した。
- ・事務局長より、各支部の決算を送って頂くよう依頼があった。
- ・事務局長より、令和3年度の本部収支予算案について説明がなされ、現時点での情報を理事・監事と共有するとともに、予算上措置の必要な案件が無いか、確認することとなった。
- ・事務局長より、第2回先端技術ワークショップの収支について説明があり、トータルで黒字となったことが紹介された。

2) ダム地質カードカレンダー 2021年度版について

- ・常務理事より説明があり、来年度版は学会ホームページでダウンロードできること、ダムカード展の進展状況に応じ2022年版(または2022年度版)の作成を進めることを確認した。

3) 学会共有NASサーバの利用開始について

- ・担当理事より説明があり、今後委員長、部会長、支部長等に登録のための案内をすることとなった。

4) 新型コロナウイルス感染症への学会の対応について

- ・常務理事より説明があり、2月2日の非常事態宣言の期間延長を受けた対応が報告された。

5) 四国地方整備局と中国四国支部の「災害発生時にお

ける相互協力に関する協定」について

- ・担当理事より説明があり、協定の調印式が3月8日に行われるとのことであった。

6)他学協会からの依頼

- ・常務理事より、「京都大学防災研究所からの共同利用・共同研究拠点認定」への要望書提出の依頼、「防犯防災総合展2021」への後援名義使用の依頼、および「応用地質技術実践講座」への共催の依頼について、総務委員会で承認されたことが報告された。

- ・常務理事より、原子力学会から依頼された寄稿への校正の対応、および日本学術会議より依頼されたアンケートへの回答の対応について報告があった。

4. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

1)総務委員会

- ・常務理事より、2月19日開催の総務委員会の報告がなされた。

2)事業企画委員会

- ・担当理事より、2月9日開催の事業企画委員会の報告がなされた。

3)国際委員会

- ・担当理事より、1月28日開催の国際委員会の報告がなされた。

4)応用地質学教育普及委員会

- ・常務理事より、1月14日開催の応用地質学教育普及委員会の報告がなされた。

5)北海道支部

- ・担当理事より、北海道支部の活動報告がなされた。支部総会等、研究発表会、現地見学会、技術講習会、刊行物、その他について、計画を修正しながらも無事実施されたとのことであった。

6)災害地質研究部会

- ・担当理事より、2月15日開催の災害地質研究部会の報告がなされた。2021年2月13日に発生した福島沖地震については調査団を組織しないとのことであった。

- ・令和2年7月九州豪雨災害調査団報告書をpdf形式で出版することについては事業企画委員会および事務局長と協議することとなった。

- ・4月16日に実施される千木良顧問の講演のZoom配信については広報・情報委員会と協議することとなった。

- ・みんなが知りたいシリーズ(成山堂)「地盤災害の疑問50」の執筆については、基本的に災害地質研究部会で対応することとし、必要に応じて他の部会等に依頼するとのことであった。「地盤災害」を「地質災害」とすることも検討することとなった。

7)社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

- ・常務理事より、1月20日開催の特別委員会の報告がなされた。

8)将来構想検討特別委員会

- ・常務理事より、2月17日開催の特別委員会の報告がなされた。

- ・現在委員会で取りまとめを検討している「マスタープラン案」については、早めに理事会に付議することとなった。

5. その他

- ・担当理事より、中部支部でも中部地方整備局と災害発生時の協定について検討していることが紹介された。中部支部と中部地方整備局ではカバーする地域に差異があることから、現在中部地方整備局で対応を検討しているとのことであった。